

令和3年度答申第11号

令和4年3月9日

松戸市教育委員会

教育長 伊藤 純一 様

松戸市個人情報保護審議会

会長 井川 信子 印

個人情報の一部開示決定に対する審査請求に係る諮問について（答申）

令和3年2月2日付け松教生企第247号をもって諮問のあった個人情報一部開示決定（以下「本件処分」という。）に対する審査請求（以下「本件審査請求」という。）について、別紙のとおり答申する。

答 申

1 審議会の結論

本件処分は、妥当ではなく、これを取り消し、改めて、別表の「開示すべき部分」に掲げる部分については、開示すべきである。

2 本件審査請求までの経過

- (1) 審査請求人は、令和2年7月29日付けで、松戸市個人情報の保護に関する条例（昭和63年松戸市条例第10号（以下「条例」という。））第10条第1項の規定により、「松戸市立〇〇中が保有する〇〇〇〇の個人情報が記載された平成30年度の指導記録一切。上記の指導記録一切は、「〇〇〇〇の直筆メモ」、「〇〇〇〇を含む生徒・保護者からの聞き取り等の調査記録（教職員の手書きメモも含む）」、「管理者への報告など教職員間で情報共有した記録（教職員の手書きメモも含む）。なお、平成30年度〇学年生徒指導部会資料は除きます。」（以下「本件文書」という。）に記録されている個人情報の記録に係る開示請求（以下「本件開示請求」という。）をした。
- (2) 松戸市教育委員会（以下「処分庁」という。）は、本件開示請求に対して、開示決定等期間延長通知書により、決定期間を延長した後、令和2年9月14日付で本件処分をした。
- (3) 審査請求人は、本件処分を不服として、令和2年12月3日付けで、行政不服審査法（平成26年法律68号）第2条の規定により、松戸市教育委員会（審査庁）に対して、本件審査請求をした。
- (4) 松戸市教育委員会（審査庁）は、本件審査請求について、行政不服審査法第43条の規定により、令和3年2月2日付け松教生企第247号をもって諮問をした。

3 本件審査請求の趣旨及び理由

(1) 本件審査請求の趣旨

本件処分のうち、「別紙1に示す生徒指導（〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇）」及び別紙2に示す「〇〇月〇日（〇）■聞き取り■■■■■」のマスキング（以下、「黒塗り」と記す）を取り消し、公開決定を求める。

(2) 本件審査請求の理由

本件処分は、次のとおり違法、不当である。

(省略)

4 処分庁の説明要旨

本件処分に対する処分庁の説明は、おおむね次のとおりである。

(1) 弁明の趣旨

審査請求を棄却することを求める。本件処分には、違法不当な点はなく、取消しの必要はない。

(2) 本件処分の理由

別表の「〇〇月〇日 (〇) 聞き取り」及び「生徒指導 (〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇)」には、松戸市立〇〇中学校の教諭が、第三者から聞き取った内容が記載されている。

これは、〇〇〇〇の個人情報であると同時に、第三者の個人情報にも該当する。

松戸市立〇〇中学校の教諭が、本人への指導に関し、記録したものであるが、第三者から聞き取った内容であることから、第三者の個人に関する情報に該当するため、非開示とした。

そして、第三者への聞き取りに当たり秘密保持を前提にしており、これを開示すると関係者から協力を得られなくなるなど、調査に関する事務の適正な執行を妨げるおそれがあることから、条例第10条第3項第2号の規定に該当する。

審査請求人は、縷々、学校の対応に対する不服を述べているが、本件処分を取り消す理由にはならない。

5 審議会の判断

本件処分に対する審議会の判断は、次のとおりである。

(1) 条例の目的について

条例は、本市の個人情報の保護に関する基本的事項を定め、もって市の機関の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的人権を擁護することを目的とする (第1条)。

そして、同条の個人情報の保護に関する基本的事項としては、個人情報の取扱いの適正を期する観点から、個人情報の適正管理、収集の規制、利用及び提供の規制等の手続を定め（第5条、第6条、第7条等）、また、個人情報の取扱いは、本人の知り得る状態に置くことが適切であるという観点から、個人情報の開示、訂正、利用停止等を請求する権利をそれぞれ定めている（第10条、第11条、第11条の2等）。

（2）公文書について

公文書とは、「市の機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム若しくは電磁的記録であって、当該市の機関の職員が組織的に用いるものとして、当該市の機関が保有しているもの」（条例第2条第7号）をいい、同号中、「市の機関」とは、「市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、水道事業管理者、病院事業管理者、消防長及び議会」（条例第2条第5号）をいう。

松戸市教育委員会は、条例上、市の機関に該当するため、松戸市教育委員会の職員が職務の必要上作成し、又は取得した文書であって、当該教育委員会の職員が組織的に用いるものとして、当該市の機関が保有している文書は、組織共用文書に該当し、当該公文書に記録されている個人情報は、開示請求の対象となる。

次に、教育委員会と学校との関係については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の8は、教育委員会は、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱い及び教育職員の身分取扱いに関する事務を行うことを規定するほか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第21条は、教育委員会は、その所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関することを管理し、及び執行することを規定し、さらに、松戸市教育委員会事務局設置及び組織に関する規則（平成25年松戸市教育委員会規則第1号）第6条別表は「生徒指導に関すること、生徒指導に係る教育職員の研修に関すること、いじめ防止対策委員会に関すること」は、教育委員会指導課の所掌事務とすることを規定する。

したがって、いじめに関して、教育委員会又は学校の教諭等が児童等を対象として調査した記録、また、児童、保護者等と相談した記録等は、個人の

メモ等を含め、組織共用文書として保管している場合は、教育委員会の保有する公文書に該当するほか、児童、保護者等、その他の第三者が作成し、学校等に提出した文書についても、教育委員会又は学校が組織的に用いるものとして保有している場合は、教育委員会指導課において、個人情報の記録の開示請求に対応することとなる。

(3) 個人情報の記録の開示請求について

条例第10条第1項は、「何人も、市の機関に対し、公文書に記録されている個人情報の記録（当該個人のものに限る。）のうち法令の規定により非公開とされているものを除き、その開示を請求することができる。」と規定し、公文書に記録されている個人情報の記録について、当該個人に開示請求権を認める。

同項は、個人情報の記録の開示に当たっては、当該個人のみが開示請求できる旨を規定しているため、個人情報を記録した公文書の内容が当該個人に関するものではなく、第三者の個人情報を対象とするものについては、個人情報の開示請求自体は却下となるほか、開示請求の対象となった公文書中に、第三者の個人情報の記録があった場合には、一部開示等となる。

次に、同条第2項は、「未成年者の法定代理人は、本人に代わって前項の請求をすることができる。」と規定する。

同項は、法定代理人については、未成年者本人が開示請求することが困難な場合があること、また、親権者として監護教育の権利義務を負うことから（民法（明治29年法律第89号）820条）、自らの権利として本人に代わって開示請求をすることを認めた。

(4) 個人情報の開示・非開示について

条例第10条第3項は、「市の機関は、第1項の請求があつた場合において、当該請求に係る個人情報の記録が次の各号のいずれかに該当するときは、当該記録を開示しないことができる。

- (1) 個人の評価、診断、判定、相談又は選考に関するものであつて、本人に知らせないことが正当と認められるもの
- (2) 開示することにより市の機関の公正又は適正な行政執行を妨げるおそれのあるもの
- (3) その他公益上必要があると市長が審議会の意見を聴いて認めたもの

と規定する。

条例は、個人情報の取扱いは、本人の知り得る状態に置くことが適切であるという観点から、個人情報の開示請求権を定めていること、及び、法令の規定により非公開とされているものを除き、その開示を請求することができること(第10条第1項)からすると、本人に関する情報は、原則として当該本人に対しては、開示することが条例の目的にかなう。

本件において処分庁が非開示としたのは条例10条3項2号に該当するとのことであるが、抽象的に「開示することにより市の機関の公正又は適正な行政執行を妨げるおそれのあるもの」に該当するとしても、本人既知の情報であれば、「開示することによって・・・おそれのある」とは言えない。

よって、本人既知の情報であれば、特段の事情のない限り、同号が定める非開示事由に該当しない。

本人自身の情報のほか、いじめを加えた者の情報であっても、本人が同席した上で聞き取りした内容等に関する情報は、本人が既に知り得た情報であり、開示となる。また、いじめの調査結果等の記録のうち、本人が容易に知り得る情報のほか、本件開示請求に対する開示決定の時点で既に公表され又は公知となっている情報は開示となる。

次に、本人がいじめの経緯、いじめによる苦痛等を文書に記載し、学校、教育委員会その他関係機関等に提出し、学校が取得した文書を、学校がいじめの調査資料の一部として、組織的に用いている場合には、公文書に該当し、開示請求の対象となる。

したがって、その後、本人から開示請求が出された場合は、当該文書は、内容的には、本人が自らの判断で、記載した文書であり、また、開示請求権は本人に保障された権利である以上、文書の作成に係る学校側への提出の依頼等、その関与の事実の有無を問わず、開示となる。

また、当該文書中に他の児童等の氏名等、第三者の情報の記載がある場合であっても、本人が自らの判断に基づき記載し、学校等に提供した情報は、開示となる。

(5) 本件審査請求にかかる非開示部分について

審議会において、本件文書に記録された個人情報について当該非開示部分を見分したところ、別表に掲げる部分については、条例が定める非開示事

由に該当しないものであると判断する。

よって、別表に掲げる部分は改めて開示すべきである。

6 結論

以上により、審議会は、「1 審議会の結論」のとおり判断する。

当審議会の処理経過は、別紙のとおりである。

審議会の処理経過

年 月 日	内 容
令和 2年 8月 5日	諮問書の受理
令和 3年 9月 9日	第1回審議会（諮問の報告）
令和 3年10月 6日	第2回審議会（審議・理由説明）
令和 3年11月18日	第3回審議会（審議）
令和 3年12月23日	第4回審議会（審議）
令和 4年 1月17日	第5回審議会（審議）
令和 4年 3月 9日	第6回審議会（審議）

別表

(省略)